

参考資料

官民連携スキーム・フローチャート

参考 1

平成24年度 外務省委託費事業 採択結果一覧

参考 2

平成25年度 外務省委託費事業 採択結果一覧

参考 3

平成24年度 民間提案型普及・実証事業 契約締結企業一覧

参考 4

平成25年度 民間提案型普及・実証事業 契約締結企業一覧

参考 5

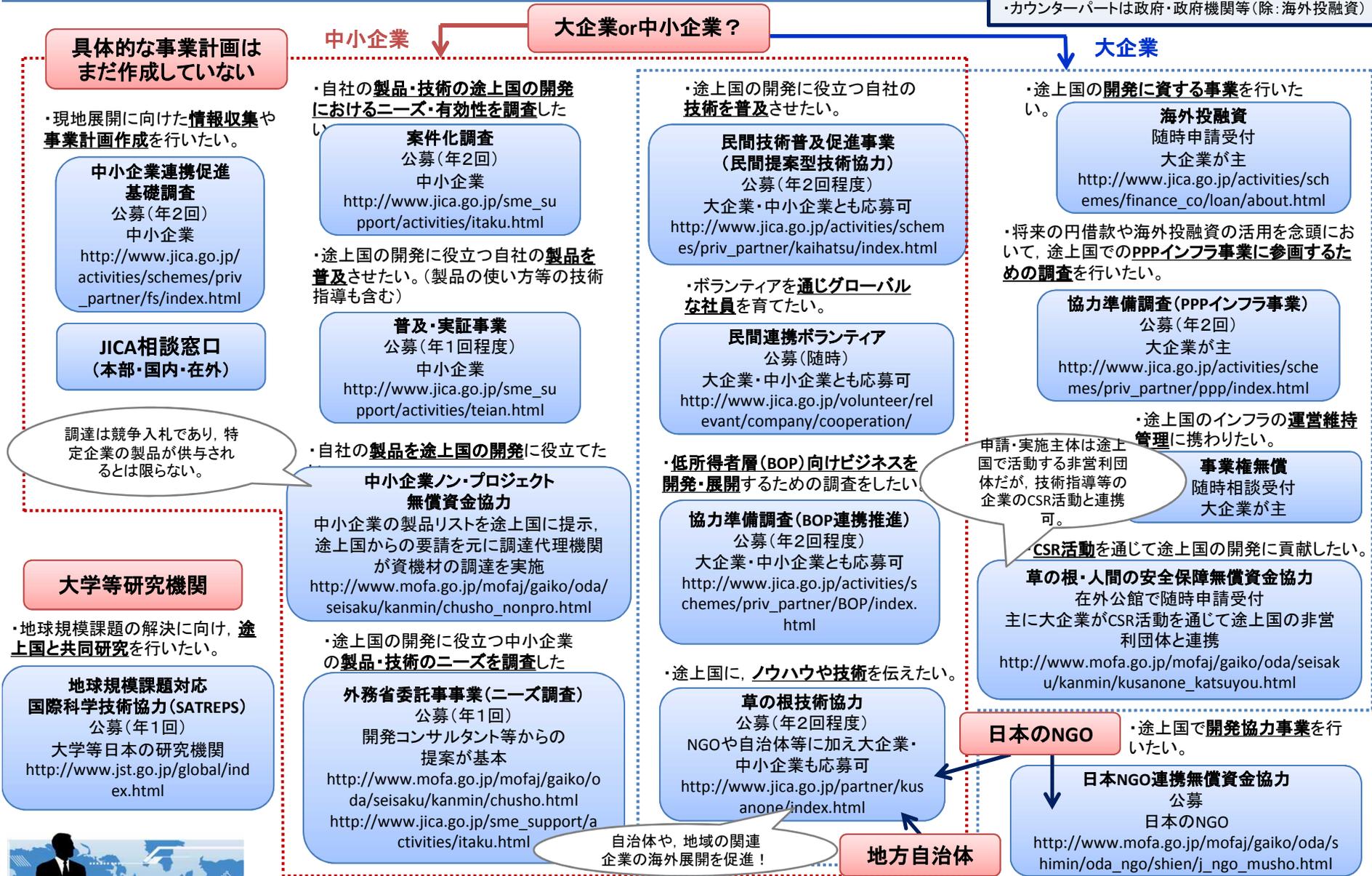
中小企業連携促進調査 採択案件一覧

参考 6

協力準備調査(BOPビジネス連携促進) 採択案件一覧

官民連携スキーム・フローチャート

・相手はODA対象国
 ・途上国の開発に資する目的
 ・カウンターパートは政府・政府機関等(除:海外投融資)



※不明な点は、JICAまたは外務省の**官民連携相談窓口**(外務省(国際協力局開発協力総括課) ☎ 03-5501-8373, JICA(民間連携事業部連携推進課) ☎ 03-5226-6960)にご相談ください。

※企業からの提案をもとに既存のODAスキームを柔軟に組み合わせる民間提案型ODAも検討可能です。ただし、公募事業と比較して時間を要します。

平成24年度 外務省委託費事業「ニーズ調査」採択結果一覧

企画名	受託企業名	対象分野	対象国	概要
透析技術ネットワーク開発計画ニーズ調査	システム科学コンサルタンツ株式会社	医療保健	タイ インド 南アフリカ	透析医療のニーズがある対象国において、東九州メディカルバレーの中小企業が有する透析医療技術についてのニーズ調査。対象国は慢性腎不全の潜在リスクが高い高血圧や糖尿病の罹病率が高く、透析医療に関するニーズがある。大分県と宮崎県が共同で進める「東九州メディカルバレー構想特区」は両県の特長である血液や血管に関する医療関連産業を中心に、国際競争力の強化と地域医療の活性化を図ることを目標としている。研修による人材育成を通じて対象国関係者の透析医療の理解・技術向上を目指す。
排水・汚水処理システム改善のための水の浄化・水処理関連製品・技術等の活用のニーズ調査	株式会社三菱総合研究所	水の浄化・水処理	ベトナム インド 南アフリカ マレーシア	対象国の排水・汚水処理分野において、分散型汚水処理装置等、中小企業が有する製品・技術の活用についてのニーズ調査。対象国は産業・生活排水の処理設備の未整備により大量の汚濁物質が河川、湖沼等に流入し、広範囲にわたり水質汚染が深刻化しており、水の浄化、排水・汚水処理システムの整備が大きな課題となっている。日本では、浄水、工業用水供給、生活排水処理、工業排水処理、河川・湖沼浄化等に資する水処理関連製品・技術で強みを持つ中小企業が多数存在しており、ODAによる途上国支援と日本の中小企業の海外事業展開との適合を目指す。
開発途上国における造船・船舶修理及び造船周辺産業育成に係るニーズ調査	株式会社日本海洋科学	職業訓練・産業育成	インドネシア インド ブラジル フィリピン タイ	中小企業が有する造船、船舶修繕、船用工業および海事クラスターの技術・ノウハウの導入による対象国の産業の育成についてのニーズ調査。対象国では自国海運の育成、整備のための内航船隊の確保・維持を適切にできる造船、船舶修繕業の育成が求められている。日本の中小造船業は様々な船舶の建造において技術・ノウハウの蓄積があり、船舶建造支援、研修等を通じた技術・ノウハウの導入を目指す。
農産品加工技術および流通技術活用による農産品の高付加価値化、都市部への供給確保および輸出増大のニーズ調査	みずほ情報総研株式会社・アイ・シー・ネット株式会社共同企業体	農業	ラオス スリランカ ルワンダ	中小企業が有する農産品加工技術(乾燥、醸造等)および流通技術を活用した対象国での農産品の高付加価値化、都市部への供給確保および輸出増大についてのニーズ調査。対象国は農業を基幹産業としているが、農産品の付加価値を高めた上で市場に供給することについては、競争力が低く、農産品の腐敗等による廃棄が続いているのが現状である。中小企業が有する農産品加工技術および流通技術の導入、農産品の高付加価値化、都市部への供給確保および輸出増大の実現を目指す。
沖縄県中小企業が有する島嶼地域での太陽光発電システムの技術・ノウハウ導入のニーズ調査	株式会社沖縄エネテック	環境・エネルギー・廃棄物処理	ソロモン諸島 モルディブ セーシェル	小島嶼地域の小規模電力システムに適したシステムとして蓄電池を使用しないシンプルでシステム連系型太陽光発電システムの対象国への導入についてのニーズ調査。小島嶼で構成される対象国は、配電網が整備されておらず、化石燃料による高い発電コストが経済と国民生活を圧迫している。沖縄県内の中小企業が実績を有する発電システムを無償資金協力、技術協力を通して導入することを検討する。
都市周辺部及び村落散在地域への上水供給拡大に向けた小規模分散型浄水装置の普及展開	パシフィックコンサルタンツ株式会社・メタウォーター株式会社共同企業体	水の浄化・水処理	インドネシア カンボジア インド ケニア	本邦中小企業が有する一部完成品・半製品をパッケージ化・ユニット化した小規模浄水装置活用による対象国の都市周辺部および村落散在地域への上水供給についてのニーズ調査。対象国で水源となっている河川水や地下水の砒素や塩分などの水質問題を抱える地域に対し、無償資金協力、技術協力等を通して小規模浄水装置を導入し、本邦中小企業の海外展開促進の方策を検討する。
職業訓練・産業育成分野における日本の中小企業の技術・商品導入のニーズ調査	株式会社野村総合研究所	職業訓練・産業育成	ベトナム インド メキシコ フィリピン ラオス バングラデシュ	対象国では、人口増加、貧困問題等へ対応するために、職業訓練を行い、雇用の受け皿となるような産業の育成が重要な課題となっている。そのため、広範囲な産業分野(農林水産業、建設工事業、製造業、情報通信業)において、日本の中小企業の製品・技術が寄与する分野を特定し、ODA事業の案件化を目指す。ODAの事業形態として、①技術センター型、②現場指導型、③資格・検定型、④高等教育機関、⑤職業訓練学校の5つを検討する。
障害者の知識アクセスの機会均等の実現に関するODAニーズ調査	株式会社エックス都市研究所	福祉 (障がい者支援等)	フィリピン インド ブラジル タイ	調査対象国における障害者の知識・情報アクセスの向上を目指した日本のICT分野の中小企業製品および技術活用についてのニーズ調査。対象国は社会的弱者といえる障害者の経済的自立と社会参加の実現という共通の課題を抱えている。日本には当該分野の世界トップレベルの水準の各種アプリケーション、入出力デバイス、コンテンツ制作および流通ノウハウ等の製品・技術を有する中小企業等が数多く存在しており、技術協力、無償資金協力等を通じ、対象国の障害者支援ニーズとの適合を目指す。

平成24年度 外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

企画名	受託企業名	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
ベトナム社会主義共和国における産業・医療廃棄物処理問題に対する焼却炉普及に向けたODA案件調査	入三機材株式会社	株式会社 会川アジアビジネス研究所 株式会社浜銀総合研究所	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム	産業・医療廃棄物処理問題に対する焼却炉普及に関する調査。同社は耐久性、省エネ性能及び高度処理を備えた焼却炉を開発済みであり、産業・医療廃棄物処理に当該焼却炉を導入し、環境改善を目指す。
資源循環推進事業創出に関する調査	萬世リサイクルシステムズ株式会社	カーボンフリーコンサルティング株式会社	環境・エネルギー・廃棄物処理	フィリピン	資源循環推進事業創出に関する調査。セブ市において、生物分解可能廃棄物や金属類、その他廃棄物の分別を推進することにより、同廃棄物等の資源化に向けたリサイクルや燃料化を可能にし、地域の環境改善を目指す。
農産物流通IT導入案件化調査	イーサポートリンク株式会社	日本工営株式会社	農業	フィリピン	農産物流通IT導入に関する調査。対象国主要都市において、農産物流通システム(青果物販売管理、栽培履歴、生産者、農業検索に関するシステム)を導入することにより、流通段階の効率化を図り、生産性向上を目指す。また、同システム導入による農産物流通改善を目的とするODA事業の案件化を検討する。
サモア アピア近郊に再生可能エネルギーを使った沖縄・宮古島モデル案件化調査	福山商事株式会社 株式会社沖電システム	一般財団法人 南西地域産業活性化センター	水の浄化・水処理	サモア	島嶼性・亜熱帯性の特性を生かし「沖縄・宮古島モデル」として確立された水供給システム敷設に関する調査。同システムは薬剤と電力を使わず、補助的に太陽光発電ポンプの補助動力を用いるシステムであり、宮古島市がサモアで実施する草の根技術協力とも連携し安全な水の供給を目指す。
ソロモン諸島及びその他太平洋諸島における環境配慮型トイレ導入調査	大成工業株式会社	オリジナル設計株式会社	環境・エネルギー・廃棄物処理	ソロモン諸島 その他太平洋諸島	環境配慮型トイレの導入に関する調査。環境配慮型トイレの導入による衛生環境改善を目指す。また、トイレの有料化や副産物の販売の事業化も検討する。
カンボジア国およびベトナム国(ホーチミン地域)における作業工具の新規市場開拓およびODA案件化調査	トップ工業株式会社	株式会社日本経済研究所	職業訓練・産業育成	カンボジア ベトナム	作業工具の新規市場開拓およびODA案件化に関する調査。高レベルの作業工具を提供しつつ、その操作に当たっての基本動作を伝授することにより、産業人材並びに下請け企業等の育成を目指す。
ベトナム国におけるダムおよびダム下流水環境改善事業案件化調査	株式会社 丸島アクアシステム	株式会社日建設計シビル	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム	ダムの水門メーカーである同社はダムの貧酸素化を解決する曝気装置を特許開発している。ベトナム・フエ省ではダムが貧酸素化を起し環境に影響を与えており、フエ省に同社の製品を紹介し、貧酸素化現象及び下流河川の水環境悪化抑止を目的とした深層曝気装置の導入と普及を目指す。
屋根を利用した省エネ・太陽光・防災事業案件化調査	元旦ビューティ工業株式会社	株式会社毛利建築設計事務所	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム	屋根を利用したエネルギー事業の調査。平時の補完的な電力源の創出、省エネ・防災の強化を目的とし、公共施設への省エネ・太陽光・防災屋根技術の導入を目指す。
ベトナム金型産業・人材育成調査	株式会社オーミ	株式会社日本開発サービス	職業訓練・産業育成	ベトナム	金型産業と技術人材育成に関する調査。ハノイ近郊において金型製作事業を立ち上げ、自動車・自動二輪車用のプレス加工品等を手掛け、現地調達率の向上やその技術・人材の育成を目指す。
アイスバッテリー・システムによるメディカル・コールド・チェーン強化調査	アイ・ティ・イー株式会社	Value Frontier株式会社 株式会社フジタプランニング	医療保健	インド	アイスバッテリー・システム導入に関する調査。-25~25℃の間で自由に温度設定でき、その温度を最長で24時間~144時間まで維持できる「アイスバッテリーシステム」をインドの病院、保健所、血液銀行を対象に導入し、都市部から地方の医療機関にワクチンや血液を供給するメディカル・コールド・チェーンの整備を目指す。

平成24年度 外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

バイオレメディエーションによる地下水浄化に関する案件化調査	アサヒ地水探査株式会社	パナソニック エクセルインターナショナル 株式会社	水の浄化・ 水処理	インド	バイオレメディエーションによる地下水浄化に関する調査。安全な水の提供に向け、地下水汚染浄化用の食品由来である微生物活性化栄養剤の製造販売、土壌・地下水汚染調査技術の向上を目指す。
付加価値税(VAT)の徴収・管理システム普及の為の案件化調査	株式会社ビー・エム・シー・インターナショナル	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	職業訓練・ 産業育成	ミャンマー ベトナム	対象国の徴税管理状況、法制度整備状況、市場調査等を行い、付加価値税の徴収・管理システムの普及を目指す。
ベトナムにおける改質FAを使用した高品質コンクリート二次製品産業の創出に係る調査	平玄株式会社	株式会社リサイクルワン	環境・エネ ルギー・廃 棄物処理	ベトナム	改質石炭燃焼灰を使用した高品質コンクリート二次製品産業の創出に関する調査。石炭火力発電所から排出され廃棄される石炭燃焼灰を有効資源として活用し、より高品質なコンクリート原料(改質石炭燃焼灰)を生産する事業の確立を目指す。
太陽光発電を用いた水浄化事業案件化調査	株式会社ウェルシイ	日本テクノ株式会社	環境・エネ ルギー・廃 棄物処理	ケニア	太陽光発電を用いた水浄化事業に関する調査。電力インフラが整備されていない環境下に太陽光発電で駆動する小規模分散型浄水装置の導入・普及を行い、給水率の向上を目指す。
新しい天然無機質系凝集沈降剤(H・O・H)を用いた小規模飲料水供給事業案件化調査	HALVO株式会社	株式会社 日本港湾コンサルタント	水の浄化・ 水処理	ベトナム	同社の凝集剤は天然無機質系材料である鹿児島シリカを材料としており、通常の凝集剤に比べ5倍の処理能力がある。ベトナム北部(ハティン省=河川水)と南部(ビンロン省=地下水)の農村部において同凝集剤を用いた安全な小規模飲料水の提供を目的とする調査を行う。同社は同凝集剤に関し、ベトナム向けの殺菌等の技術を開発しており、既にベトナムにおいて同装置の導入・試験を開始しており、安全な飲料水の提供を目指す。
バングラデシュ農村部における簡易上水道事業の可能性調査	橋梁技建株式会社 POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社 有限会社レジンテック	株式会社野村総合研究所	水の浄化・ 水処理	バングラデ シュ	農村部における簡易上水道に関する調査。農村部にて池沼・河川から取水した水を凝集剤により浄化するタンクと各家庭までの管網の設置をし、飲料可能な水を供給する簡易上水道のインフラ構築を目指す。
メコン川流域諸国におけるPOU浄水システム普及に向けた案件化調査事業	日研株式会社	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	水の浄化・ 水処理	カンボジア	小型浄水システム普及に関する調査。当該浄水製品による安全な飲料水の提供により、対象地域の住民の健康状態、家計支出の改善を目指す。
ユーグレナを用いた母子保健事業案件化調査	株式会社ユーグレナ	株式会社三菱総合研究所	医療保健	バングラデ シュ	母子の栄養改善と乳児死亡率の削減を目指し、現地食習慣に適した形でのユーグレナ(ミドリムシ)の活用方法、栄養状態改善に向けた課題を調査する。
日本企業の技術を活かした産業自動化技術の展開可能性調査	株式会社新興技術研究所	アイ・シー・ネット株式会社	職業訓練・ 産業育成	カザフスタン	産業自動化技術の展開可能性に関する調査。日本企業の技術を活かした産業自動化技術の展開及びその教育に関する現状やニーズを調査し、ODA事業として自動化技術教育の実施を目指す。
高性能定温輸送容器によるワクチン及び臨床検体・治験検体の輸送品質改善に関わる調査	株式会社スギヤマゲン	株式会社 東京医療コンサルティング	医療保健	インド	ワクチン及び臨床検体、治験検体の輸送品質改善に関する調査。主要都市において高性能定温輸送容器を紹介し、ワクチンや検体等の効果的かつ効率的な定温輸送体制の構築を目指す。

平成24年 度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

無電化・弱電化地域における流水式マイクロ水力発電プロジェクト案件化調査	シーベルインターナショナル株式会社	株式会社野村総合研究所	環境・エネルギー・廃棄物処理	ラオス ベトナム カンボジア	無電化・弱電化地域における流水式マイクロ水力発電に関する調査。流水式マイクロ水力発電機の導入により安定した電力を確保し、無電化地域における小規模企業の生産性の向上や雇用拡大等を目指す。
危険物貯蔵地下タンクの案件化調査	玉田工業株式会社	山田ビジネスコンサルティング株式会社	防災・災害対策等	ベトナム	危険物貯蔵地下タンクに関する調査。環境・防災対策として、ガソリンスタンド・化学工場等に対して、危険物貯蔵地下タンク(SF二重殻タンク)の普及を目指す。
大洋州島嶼国における廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入案件化調査	株式会社トリム	株式会社沖縄TLO	環境・エネルギー・廃棄物処理	バヌアツ キリ バヌアツ パプアニューギニア	廃ガラスリサイクル沖縄モデルの導入に関する調査。廃ガラス再資源化プラントを設置し、廃棄物処理やリサイクルによる地域循環型社会の構築を目指す。
視覚障害者のための教育・就業支援案件化調査	株式会社日本テレソフト	株式会社地球システム科学	福祉	スーダン	視覚障害者支援の調査。ハルツーム市にて、点字情報機器の提供、IT機器の整備による視覚障害者の教育と就業機会の創出を目指す。
マレーシアにおける日本の先端測量計測機器を活用した、社会整備資本等の維持管理能力向上を目的としたODA案件化調査事業	関西工事測量株式会社	アクセンチュア株式会社	職業訓練・産業育成	マレーシア	社会整備資本等の維持管理能力向上に関する調査。遠隔罫割れ計測システムを通じた社会整備資本等の維持管理能力向上を目指し、技術協力プロジェクト等のODA案件化を目指す。また、当該分野の研究および人材育成のODA案件化の可能性も検証する。
新興国および太平洋の島国における”ソーラーハイブリッドシステム”(ディーゼル発電と太陽光発電のミックスによる発電システム)の普及に関する調査	上野グリーンソリューションズ株式会社	株式会社工業市場研究所	環境・エネルギー・廃棄物処理	フィリピン インドネシア	ソーラーハイブリッドシステムの普及に関する調査。ディーゼル発電などの既存設備と太陽光発電設備のハイブリッドシステム導入による無電化地域の電化及びコスト低下を目指す。
パワーコントロールシステム事業可能性調査	棚橋電機株式会社	新日本有限責任監査法人	環境・エネルギー・廃棄物処理	カンボジア	太陽光を活用したパワーコントロールシステム事業に関する調査。病院等におけるパワーコントロールシステム導入による電力状況の改善と、電気技術者の育成を目指す。
チュニジア国でのRO膜処理による都市下水高度処理および処理水の農業用水への展開	日本ピュアウォーター株式会社	アクセンチュア株式会社	水の浄化・水処理	チュニジア	都市下水高度処理および処理水の農業用水に関する調査。都市下水を、逆浸透膜を使った処理システムにより塩分濃度を飲料水レベルに下げ、処理水の農業用水への展開を目指す。
精米機製造・販売事業に基づくODA案件化調査ー日本の精米技術に基づく中小精米業の技術・品質向上ー	株式会社タイワ精機	株式会社日本開発政策研究所	農業	カンボジア	中小精米業の技術・品質向上に関するODA案件提案を目的とする調査。中小精米業者及び農民グループを対象に、地方の現状に適合した小型精米機及びビジネスモデルを検討し、日本の技術で生産される精米機及び精米プラントの導入を図る。
ICTを駆使した遠隔診断・遠隔研修医療連携事業調査	ViewSend ICT株式会社	システム科学コンサルタンツ株式会社	医療保健	ベトナム	遠隔診断、遠隔研修医療連携に関する調査。地域間や医療機関による医療サービス格差の解消に向けて、北部の中央レベル病院と各省病院(総合病院、専門病院)間に当該製品を活用して医療連携システムを導入し、病院間の遠隔診断及び遠隔研修網の構築を目指す。

平成24年 度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

医療廃棄物処理システムの パッケージ展開	テスコ株式会社	八千代エンジニアリング株式会 社	環境・エネ ルギー・廃 棄物処理	バングラデ シュ	医療廃棄物処理システムに関する調査。医療廃棄物処理システム(①適正管理・処理制度の整備支援, ②管理処方 of 普及・医療機関の指導, ③処理施設の整備, ④処理施設の維持管理)の事業展開を目指す。
防災・環境保全及び環境再生技術の 展開・普及可能性調査	多機能フィルター株式会社	国立大学法人 山口大学	防災・災害 対策等	インドネシア	防災、環境保全及び環境再生技術に関する調査。浸食・濁水・飛砂防止効果の高いシートを敷設することにより防災および環境保全と将来の土壌の肥沃化による環境の再生を目指す。

平成24年度 外務省委託費事業「途上国政府への普及事業」採択結果一覧

参考 1-6

株式会社西原商事	株式会社 NTTデータ経営研究所	リサイクル型廃棄物 中間処理施設 パイロット事業	環境・エネルギー・ 廃棄物処理	インドネシア	既存のゴミ中継所をリサイクル型廃棄物中間処理施設に グレードアップするパイロット事業。最終処分場に運ばれ るゴミの量を減らし、途上国のゴミ問題の解決を目指す。
アムコン株式会社	株式会社エックス都市研究所	浄化槽汚泥の脱水装置の 普及事業	水の浄化・水処理	フィリピン	汚泥脱水装置普及のための調査およびパイロット事業 (デモンストレーション)を行う。適切な汚泥処理方法の普 及により地域公共水域の衛生環境・水質環境の保全へ の貢献を目指す。
毛管浄化システム株式会社	毛管浄化システム株式会社	小規模生活排水処理による 河川の水質改善及び 生活改善事業	水の浄化・水処理	ブータン	土壌浄化法(土壌を用いた水の浄化法)を用いた小規模 生活排水処理技術の普及事業。パッケージ型インフラ整 備事業としての展開を想定し、水洗トイレ等の導入により ブータン都市部の衛生状況の改善を図る。
POLY-GLU SOCIAL BUSINESS株式会社 豊田通商株式会社	オーピーシー株式会社	地方村落を対象とした簡易浄水 器による水供給事業の普及に 関する調査業務	水の浄化・水処理	タンザニア	凝集剤を利用した浄水技術のBOPビジネスとしての展開 を狙う。市場調査に加えて現地モデル学校に簡易浄水設 備を設置して適合性検証を行う。安全な水の供給による 衛生改善の他、同ビジネスの普及による雇用促進も目指 す。
アクシオヘリクス株式会社 株式会社スマートエナジー 特定非営利活動法人(NPO) ロシナンテス	テクノロジーシード インキュベーション株式会社	Dr. カー(移動型診療所)の実施 プロジェクト	医療保健	スーダン	低所得者向けの移動型医療サービスの普及を図る事業。 現地調査に加えて、ドクターカーを導入し遠隔医療システ ムと組み合わせる適合性検証を行う。遠隔地・農村部で の医療アクセス改善を目指す。
株式会社ビー・エム・シー・ インターナショナル(BMC)	株式会社かいはず マネジメント・コンサルティング	VAT徴収・管理システムの 普及事業	その他(ガバナンス)	モザンビーク	キャッシュレジスターに装着してVATの脱税を困難にする 装置及びシステムの普及のための調査及び実証実験。 徴税基盤の強化と不正な脱税を防ぐことを目指す。
株式会社 パワーバンクシステム	株式会社野村総合研究所	ミルクフィッシュ養殖事業におけ る太陽光発電利用の普及	環境・エネルギー・ 廃棄物処理	フィリピン	塩水でも腐食しない太陽光パネルを電源とする、エア レーションシステムの養殖事業への普及を図る。持続可 能な方法で途上国の養殖業に係る水質汚染などの問題 解決を目指す。
株式会社西野工務店	DevelopmentEx. com, INC 太陽A S G 有限責任監査法 人	プレカット工法を用いた木造住 宅建築技術の普及	職業訓練・産業育成	ラオス	プレカット工法及び白蟻対策の技術供与、人材育成のた めの調査及びパイロット事業(研修事業)。同技術の移転 によりラオスにおいて高価な木造住宅の価格が下がり、 豊富な森林資源が有効活用されることを目指す。
ヤスタエンジニアリング 株式会社 株式会社イセキ開発工機	機動建設工業株式会社 日本工営株式会社	下水管路建設における 推進工法技術の普及事業	水の浄化・水処理	インドネシア	下水管建設における非開削工事技術である推進工法の 普及事業。交通渋滞や建造物への影響を最小限に留め られる同技術のインドネシアへの移転を図る。
新洋技研工業株式会社	DevelopmentEx. com, INC 太陽A S G 有限責任監査法 人	手動ろ過浄水装置及び 貯水タンク普及事業	水の浄化・水処理	エチオピア ケニア	持ち運び可能な小型の手動ろ過浄水装置、及び浄化し た水を貯蓄する貯水タンクの普及事業。衛生状況の改善 や、女性・子供の汲み取り労働の軽減を目指す。

ニーズ調査（エネルギー分野）

沖縄の知見を活かした小島嶼地域に適した太陽光発電システム

ソロモン諸島, モルディブ, セーシェルの開発課題

- 遠隔の小島嶼で燃料費がかさむ中、近年の燃料費高騰で発電コストが上昇。
- 化石燃料に依存せず、環境負荷の小さい安定した電力の供給が必要。
- 日本は、第6回太平洋・島サミットで、島嶼である沖縄の経験を活かし、気候変動等共通課題への取組みを宣言。

中小企業の技術・製品

- 沖縄の知見を活かした蓄電池を使わない島嶼地域に見合った技術。
- 小型の市販品を組み合わせたシステムにより故障からの迅速な復旧が可能。
- シンプルなシステムにより取替コストの縮減が可能。

企画書で提案されているODA事業 及び期待される効果

- 技術協力により、太陽光発電システムの系統連系を構築するための制度・基準の導入。
- 無償資金協力により、従来より低いコストで発電施設を導入。
- 途上国でのエネルギー貧困解決に資するとともに、途上国環境で得られた経験を日本の国内事業にも生かせる。

日本の中小企業のビジネス展開

- 沖縄県内の太陽光発電に係る中小企業の技術活用・海外展開を図り、日本の経済振興、地域社会への貢献を目指す。



ニーズ調査（職業訓練・産業育成分野）

造船・船舶修理及び造船周辺産業育成

インドネシア、フィリピン、タイ、 インド、ブラジルの開発課題

- 島嶼国、沿岸国では船舶が重要な輸送手段。内航海運の整備が優先課題だが、経済力、技術力が不足。
- 労働・資本・技術集約型という特徴を有する造船業とそれを支える周辺産業の発達が未熟。

中小企業の技術・製品

- 日本の中小造船業には、輸出船の建造、内航船舶の建造技術・ノウハウが蓄積。
- 船舶の部品製造、国内船主と協力した調達システムを含む海事産業の複合体が発達。

企画書で提案されているODA事業 及び期待される効果

- 技術協力により、内航コンテナ船等の現地建造による造船業を育成。
- 造船・船舶修繕施設更新による造船業の強化。
- JICAシニア海外ボランティアを活用した造船技術者及び技能者の育成。
- 途上国の産業育成に資するとともに、本邦企業の海外展開にも貢献する。

日本の中小企業のビジネス展開

- 中小造船業及び造船周辺産業の技術・製品を活用し、相手国造船業の育成に伴う事業機会の増大。

案件化調査（職業訓練・産業育成）

産業自動化技術の展開：株式会社新興技術研究所（東京都）

カザフスタンの開発課題

- 2030年までの長期発展戦略、「生産性2020」では工業分野の近代化（脱資源経済）と品質・生産性向上が重要な課題。
- 「国家教育開発政策2011-2020」においては社会の需要に応じて技術教育の近代化を進める。

中小企業の技術・製品

- 「産業自動化教育システムMM3000Vシリーズ」
- 独自性の高い自動化実習機器と自社制作の教材を組み合わせた、ハード・ソフト両面からの総合的な技術教育を一貫して提供。
 - モジュール式機材による柔軟な技術の組み合わせが可能。
 - 日本の工業高校、高専などで自動化実習教材として採用。職業訓練カレッジの7割以上で標準教材として利用。

案件化調査を通じて期待された効果（事業実施前）

【ODA】

- カザフスタンにおける自国のリソースによる産業自動化技術の人材育成。
- カザフスタンの職業訓練（職業訓練高校、企業内訓練）における日本技術の標準化。

【ビジネス】

- 日本の産業自動化関連機材やパーツなどの生産・販売・供給網の整備を図る。



その後の展開

【ODA】

- JICA平成24年度補正予算「民間提案型普及・実証事業」に採択され、指導者養成を目的として産業自動化技術移転のための機材(5千万円)をカザフスタンが世界に通用することを目指して設立した大学に設置。日本の専門家(企業)による同国のエンジニア養成訓練事業を本格始動。
- アルマティの産業テクノパークに訓練センターを設置し、技術指導を行うための技術協力プロジェクトにかかるODA要望書をカザフスタン政府側から提出予定。

【ビジネス】

- 現地の外国投資家による展示会へ産業自動化の教育機材を出展、展示ブースを訪れ機材を手にとったナザルバエフ大統領に説明。
- 本プロジェクトを通じて日本の産業自動化技術関連サプライヤー30社以上との連携を計画しており、これらの企業の機材やパーツの販売ルートの開拓も検討している。

案件化調査（農業）

参考1-10

日本の精米技術による現地の技術・品質向上：株式会社タイワ精機（富山市）

カンボジアの開発課題

- コメの国内生産量の約半分の余剰粳が、精米されずに粳のまま近隣諸国に流出。政府は、国内での加工を進め、高付加価値化を目指している。
- 米産業の裾野を構成する農民は、収穫米を粳で安価に販売。精米業界の大半を占める中小精米所の設備は老朽化しており、コメの品質が悪い。

中小企業の技術・製品

- 長粒種米対応の小型精米機（1t/h：玄米ベース）で小規模事業者に適した製品。
- 精米ロスの最小化（歩留まり率が高い）、商品価値の高い精白米の生産（碎米率が低い）が可能な技術。
- 現地工場での5S指導や当日修理対応などのキメ細かいアフターサービス体制を整備。

案件化調査を通じて期待された効果（事業実施前）

- 農協に精米施設を導入し、関係機関およびNGOの技術支援と組み合わせることにより、農協の精米事業モデルの確立と普及体制の構築に貢献。
- 中小精米業者の設備更新および技術強化を行うことで、精米の品質向上、中小精米業者の会計管理向上および所得向上に貢献。
- 実地指導用のデモプラント導入による、地元業者の精米技術の向上、効率化の理解を促進。

その後の展開

【ODA】

- 案件化調査を通じてカンボジア政府関係者（農業省等）に働きかけるとともに、デモ用の精米プラントを導入し、精米技術を向上。
- JICA平成24年度補正予算「民間提案型普及・実証事業」に採択。

【ビジネス】

- 2013年7月、現地工場の建屋完成。10月に現地工場で製造した精米機の1号機が完成。完成した精米機（10機）全てに買い手がついた。



案件化調査（環境・エネルギー・廃棄物処理）

参考 1-11

資源循環推進事業の可能性：萬世リサイクルシステムズ株式会社（横浜市）

フィリピン共和国セブ市の課題

- 人口増加に伴い、廃棄物が増加。
- 新たな埋立処分場の建設を試みているが、住民との意見対立があり最終的な方向性は未定。
- 資源化ゴミとしての廃プラスチックが十分にリサイクルされていない。

中小企業の技術

- 廃棄物リサイクル処理技術
 - ・廃プラスチック燃料化技術
 - ・木質系燃料チップ化技術
- 廃棄物管理技術
- 中間処理施設運営ノウハウ

途上国への普及事業を通じて期待された効果（調査実施前）

【ODA】

- 廃プラスチック資源化中間処理施設建設によるODA事業化。
- ①リサイクル事業の活性化 ②資源化による廃棄物埋立て量の削減
- ③最終処分場の負荷の軽減 ④ごみをあさって生計を立てている層への雇用創出
- ⑤環境改善が期待される。

【ビジネス】

- 日本の優れた廃棄物処理技術を保有する複数の会社で、コンソーシアムを編成して技術を輸出する。

その後の展開

【ODA】

- JICA平成24年度補正予算「民間提案型普及・実証事業」に採択。

【ビジネス】

- 現地関係機関と同事業のコンソーシアム設立に向けた前向きな意見交換ができた。



案件化調査（職業訓練・産業育成）

参考 1-12

マレーシアにおける日本の先端測量計測機器を活用した社会整備資本等の維持管理能力向上：
関西工事測量株式会社（箕面市）

マレーシア国の開発課題

- 橋梁数が年々増加する中、先進国で相次いで発生した老朽化による崩落事故を未然に防ぐため、平時より精度の高い点検及び劣化予測に基づく予防措置の実施が急務。
 - ・目視による点検者のスキル・経験への依存からの脱却
 - ・広範囲にわたる点検の実施と点検者の安全性の確保
 - ・交通規制が不要または短時間で済む点検手法の確立

中小企業の技術・製品

- 遠隔ひび割れ計測システム製品名：「KUMONOS」は、以下の優位性を有しており、構造物の維持管理において、正確性、安全性、効率性を確保する。
 - ・離れた位置から構造物のひび割れの形状と幅を迅速に且つ正確に計測
 - ・デジタルデータとして記録するためスケッチ不要
 - ・自動描画機能により図面作成の時間を短縮
 - ・ひび割れの経年変化を定量的に把握可能

案件化調査を通じて期待された効果（調査実施前）

【ODA】

- KUMONOS計測の実績を作り、KUMONOSに対する認知度・評価を上げ、その有用性を実証する。
- KUMONOSの計測データを基に、マレーシア-日本の大学研究機関間での劣化予測システム作りを行い、劣化分析の高度化を実現することにより、構造物の維持管理強化に貢献する。
- 構造物の正確なひび割れ計測の必要性、重要性について啓発活動を行い、構造物の維持管理強化に貢献する。

【ビジネス】

- KUMONOS及びその価値がマレーシアにおいて広く認知され、構造物の維持管理の現場で活用される（KUMONOSの販売が促進する）足掛かりとする。

その後の展開

【ODA】

- JICA平成24年度補正予算「民間提案型普及・実証事業」に採択され、マレーシアにおける同製品を活用した構造物ひび割れ計測の手法・ノウハウの技術移転を図るほか、同国政府機関、民間企業、大学研究機関等への構造物維持管理に関する啓発セミナーを実施予定。
- 平成25年度外務省委託事業案件化調査に対象国タイで採択され、東南アジアにおける開発課題への同社製品・技術による貢献の横展開を図る。

【ビジネス】

- 本事業の調査を通じて、マレーシア高速道路開発局総裁による紹介を受けて、現地でのイベント「国際建設週間」において行われた展示会に出展。官民を含む同国関係者にKUMONOSをアピールした。



途上国への普及事業（水の浄化・処理）

浄化槽汚泥の脱水装置の普及：アムコン株式会社（横浜市）

フィリピンの開発課題

- 家庭，事務所の浄化槽の汚泥管理ができず不衛生な環境。
- 適切な汚泥処理が課題であるが，汚泥脱水機は高価なものとの認識が高く，導入を見合せているケースが多い。

中小企業の技術・製品

- 汚泥脱水機の専門メーカーで民間企業・日本の自治体が主な顧客。
- 目詰まりがない，省エネ，メンテナンスの負担が少ない，長寿命という特長あり。
- すでに工場廃水等で発生する汚泥の脱水として途上国でも活用されている。

途上国への普及事業を通じて期待された効果（事業実施前）

【ODA】

- 横浜市が進めるセブ市との協力事業とも連携し，本邦研修や草の根技術協力事業を実施することで，市等の関係者と人脈を形成し，汚泥脱水機の導入に係る理解向上を図る。
- 現地の衛生環境改善に資するとともに，本邦企業・自治体の水関連ビジネスの展開にも貢献。

【ビジネス】

- 現地に販売代理店を設置し，フィリピン国内の浄化槽汚泥処理場への汚泥脱水機の普及を促進する。民間，工業団地の排水処理施設への販売も働きかける。



その後の展開

【ODA】

- JICA平成24年度補正予算「民間提案型普及・実証事業」に仮採択され，複数年に渡る実証・普及活動を通じた，現地の汚泥処理に関する体制整備を開始。

【ビジネス】

- 同社製品（汚泥脱水機）にかかるフィリピン市場調査の結果，現地におけるビジネス展開に関する課題の把握と現地ニーズに適した製品開発や供給体制の構築に着手。

平成25年度外務省委託費事業「ニーズ調査」採択結果一覧

企画名	受託企業名	対象分野	対象国	概要
ポストハーベスト・ロス削減のための加圧加熱食品加工技術の移転に関するニーズ調査	一般社団法人 北海道食産業総合振興機構 (株)道銀地域総合研究所	食料・食品	インドネシア バングラデシュ モロッコ ヨルダン	調査対象国で課題となっている未熟な貯蔵, 加工, 流通技術による食品の損失(ポストハーベスト・ロス)を常温流通を可能にする食品加工技術の活用によって改善するためのニーズ調査。人材育成を含めた技術移転を行うことでポストハーベスト・ロスを解決し, 安定的な食糧供給や若年者雇用の創出を図りつつ, 日本の食品業界の新たな市場開拓を目指すためのODA案件化のニーズを調査する。
災害に強い情報共有型コミュニティ構築に関するニーズ調査	アイ・シー・ネット(株)	防災・災害対策	タイ バングラデシュ チリ トルコ	自然災害が頻発している調査対象国における災害に強い情報共有型コミュニティ構築に関するニーズ調査。自律的に機能する無線アクセスポイントや生体情報センサー, 気象情報共有システム等中小企業が有する各種の情報通信技術・製品を活用し, コミュニティの防災・生活情報共有のための基盤構築に関するODA案件化のニーズを調査する。

平成25年度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

(上限3,000万円)

	企画名	受託企業名	所在地	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
1	理科教師の授業能力向上と学習環境の向上を目的とした案件化調査	(株)ナリカ	東京都	(株)アイリンク	教育	ケニア	理科教材(電気について学習する際に使用する手回し発電機)の導入と普及に関する調査。理科教材の活用に関する教師研修や授業研究などを通じて理科教員の指導能力の向上と学習環境の改善, 及び理科教材のケニアでの普及を目指す。
2	災害用浄水器レスキューアクアシリーズの受容性に関する案件化調査	(株)トヨタプロダクツ	群馬県	(株)工業市場研究所	防災・災害対策	インド インドネシア	災害時にも利用できる持ち運び可能な逆浸透(RO)膜を使った浄水システムの活用に関する調査。自然災害の多発するインド・インドネシアにおいて, 高い携帯性と動力源を必要としない浄水器の普及を図り災害時の水資源確保を目指す。
3	産科(NICU)及び小児科に入院している乳幼児に対する安心安全な哺乳のための病院内設備システム導入案件化調査	三田理化工業(株)	大阪府	(株)早稲田総研イニシアティブ	医療保健	ベトナム	産科及び小児科に入院している乳幼児に対する調乳設備システムの導入に関する調査。患者である乳幼児が必要とする安全性の高い人工母乳の哺乳のための哺乳瓶等の洗浄・滅菌システム及び人工乳の栄養価の維持とバクテリア等の殺菌を同時に実現する低温殺菌技術等を組み合わせた一連の調乳設備システムをベトナムの主要都市の中核病院に導入し, ミルク由来の感染症疾患率の減少や体重増加率の向上を目指す。
4	社会資本整備の維持管理能力向上を目的とした橋梁長寿命化修繕計画策定システム導入及びノウハウ普及に関する案件化調査	(株)COM-ONE	石川県	(株)日本海コンサルタント	防災・災害対策	ベトナム	橋梁等の劣化を予測し, ライフサイクルコストを解析することで橋梁の長寿命化を実現する橋梁の修繕計画策定支援システムの普及に関する調査。橋梁の点検結果を5段階の健全度で換算し, これに基づいて修繕計画等を策定できるクラウド型サービス(インターネット等のネットワークを介して一元的なデータ管理を可能とするサービス)を導入することで, 落橋等の事故防止や効率的な維持管理法の定着を目指す。
5	産業インフラ設備検査技術改善・向上を目的としたODA案件化調査	中外テクノス(株)	広島県	有限責任監査法人トーマツ	職業訓練・産業育成	インドネシア	石油プラントの配管等の設備検査技術導入と普及に関する調査。微弱な放射線源と検出器を用いて外からは見えない配管内部の汚れが診断できる診断器を, 経済インフラの成長著しいインドネシアに導入・展開することで, 石油プラント等の質の維持と向上を目指す。
6	日本の先端測量機器及び計測技術を活用した構造物の3D維持管理手法普及に係る案件化調査	関西工事測量(株)	大阪府	(株)オリエンタルコンサルタンツ	職業訓練・産業育成	タイ	遠隔ひび割れ計測システムの導入・普及に関する調査。離れた場所から3次元の高精度な計測を可能にする遠隔ひび割れ計測システムを活用し, インフラ構造物の予防保全型維持管理を強化するとともに, 洪水対策等総合的な災害対策の推進を目指す。

平成25年度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

(上限3,000万円)

	企画名	受託企業名	所在地	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
7	廃蛍光灯類から有害物質である水銀を分離・回収するプラント設備普及に向けた案件化調査	日本蛍光灯リサイクル(株)	東京都	国際航業(株)	環境・エネルギー・廃棄物処理	タイマレーシア	廃蛍光灯等から水銀を分離・回収(除去)し、金属、ガラス部分等のリサイクルを可能とさせるプラントの普及に関する調査。使用済みの蛍光灯や水銀灯から有害物質である水銀を分離・除去するプラントの導入と蛍光灯等の回収システムの構築により、蛍光灯等の不法投棄を軽減し、水銀廃棄物の適正処理を推進することを目指す。
8	バイオガス発電技術普及案件化調査	(株)大原鉄工所	新潟県	(株)PEARカーボンオフセット・イニシアティブ	環境・エネルギー・廃棄物処理	フィリピン	バイオガス発電技術普及に関する調査。東南アジア最大の豚生産国であるフィリピンにおいて、養豚場から排出される糞尿から精製したバイオマス燃料を使用した発電機を導入することにより、雇用の創出や電化率の改善、及びバイオマス発電によるBOPビジネスの展開を目指す。
9	簡易測定法を用いた省エネ診断・対策提案事業及び環境教育推進の案件化調査	(株)オオスミ	神奈川県	日本工営(株)	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム	簡易な測定法による省エネ診断業務の普及と環境教育の導入に関する調査。従来の方法に比べ簡易で安価な省エネ診断の測定法を工場等における省エネ診断に適用して普及を図り、環境管理能力の向上と省エネ対策推進を実現することを目指す。
10	難民キャンプ及び農村地域におけるソーラークッカー普及事業案件化調査	昭和理化学器械(株)	群馬県	マイクライメイトジャパン(株)	環境・エネルギー・廃棄物処理	エチオピア	反射板を使って太陽光を集め熱源とし、調理を行う機器(ソーラークッカー)に関する調査。環境配慮製品であるソーラークッカーをエチオピア難民キャンプに普及させることにより、難民の生活向上及び森林保護を目指す。
11	都市ごみ埋立地再生事業案件化調査	(株)アクトリー	石川県	(株)サステナブルシステムデザイン研究所 (株)サティスファクトリーインターナショナル	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム	効率の良い焼却炉を活用した新方式の廃棄物処理方法の導入に関する調査。遮水や覆土処理をしていない廃棄物処分場に埋立てられているごみを掘り起し焼却するという技術パッケージを導入し、都市ごみの適正な処理と埋立地からの周辺環境への汚染物流出の防止に貢献することを目指す。
12	小形風力発電機と携帯電話基地局を活用した未電化村落への電源供給事業案件化調査	ゼファー(株)	東京都	パシフィックコンサルタンツ(株)	環境・エネルギー・廃棄物処理	ケニア	小形風力発電機による未電化村落への電力供給に関する調査。携帯電話基地局の電源設備に小形風力、太陽光、ディーゼル等を組み合わせたハイブリッド発電・独立電源技術を導入し、基地局にこれまでより安価な電力を供給するとともに、基地局周辺の未電化村落住民に電力を提供することを目指す。

平成25年度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

(上限3,000万円)

	企画名	受託企業名	所在地	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
13	もみ殻を原料とした固形燃料製造装置の導入案件化調査	(株)トロムソ	広島県	(株)イースクエア	環境・エネルギー・廃棄物処理	タンザニア	もみ殻を原料とした固形燃料の製造装置の導入に関する調査。もみ殻燃料製造装置を農村部へ導入し、有効活用されていないもみ殻を使用して固形燃料を製造することで、バイオマス燃料の活用による生計向上と環境保全への啓発を目指す。
14	ジャリッコによる職業村の生活・自然環境改善プロジェクト	アクアテック(株)	東京都	Value Frontier(株) 一般財団法人 日本国際協力システム (株)日立製作所	水の浄化・水処理	ベトナム	バクテリアによる有機物を分解する働きを活用した生活・産業排水処理に関する調査。 砕石を樹脂で接着した球状の製品(ジャリッコ)は、多様な環境を作り、多種のバクテリアの働きにより排水の固形有機物を水とガスに分解する特長がある。本製品を用いてベトナム職業村(手工業村)の汚水・排水処理を行うことで、地域の環境汚染問題を解決し、生活・自然環境の改善を目指す。
15	イラワジ川流域における低吃水軽量台船を活用した農産物及び関連資材輸送システムの案件化調査	SAマリン 有限会社	広島県	(株)野村総合研究所	農業	ミャンマー	水深が1～2メートル程度の浅い河川でも運航可能な台船(低吃水軽量台船)の導入と農産物流通の効率化に関する調査。河川の水位が低下する乾季においても使用可能な台船の導入によって河川輸送による農産物、農業機材の搬出入の容易化、ならびにミャンマーの内陸地域における農村開発への貢献を目指す。
16	音声ペンの活用を通じた教育事業に関する案件化調査	グリッドマーク(株)	東京都	(株)日本開発サービス	教育	バングラデシュ ミャンマー	音声ペンを活用した途上国の教育セクター開発に関する調査。幼児・初等教育、語学教育(母国語、英語、日本語)、障害者、観光、ITなどの分野での活用を想定し、途上国の教育セクター開発への貢献を目指す。
17	途上国における経済的な水道整備に資するPCタンク普及のための案件化調査	(株)安部 日鋼工業	岐阜県	(株)かいはつ マネジメント・ コンサルティング	水の浄化・水処理	スリランカ	水道用配水池の普及に関する調査。建設費用が安価で耐久性のある水道用のプレストレストコンクリート(あらかじめ力を加えひびが入りにくいよう強化したコンクリート材)を使った配水池(PCタンク)をスリランカで普及し、水道普及率の改善等を目指す。
18	産業用ロボット普及のための案件化調査	(株)トヨオカ	愛知県	(株)かいはつ マネジメント・ コンサルティング	職業訓練・産業育成	ベトナム	教育機関を対象とした産業用ロボットの普及に関する調査。軽量コンパクトで、かつ自動化に必要な複数の用途に対応できるアプリケーションを標準装備したロボットを用いて、大学や民間企業と連携し、産業界で求められる先端技術者の育成を目指す。

平成25年度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

(上限3,000万円)

	企画名	受託企業名	所在地	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
19	新生児黄疸診断機器導入を通じた新生児医療向上案件化調査	(株)アペレ	埼玉県	(株)大和総研	医療保健	ベトナム	新生児の黄疸診断機器導入を通じた新生児医療向上に関する調査。新生児の黄疸を診断する検査機器の未普及により黄疸の適切な診断と治療が遅れているベトナムの地方・中規模病院に対し、単機能、操作が簡単で廉価な専用検査機器を導入することで、新生児医療の水準向上と乳幼児死亡率の改善を目指す。
20	籾殻くん炭普及のためのODA案件化調査	関西産業(株)	滋賀県	(株)日本開発政策研究所	農業	カンボジア	籾殻を低温蒸し焼きにしたくん炭を製造するための炭化装置の普及に関する調査。カンボジア国内各地の精米所に同装置の導入を図り、農民に対するくん炭利用の指導を進めることにより、化学肥料の消費削減や土壌劣化の防止を目指す。
21	上水道漏水検知サービスの案件化調査	水道テクニカルサービス(株)	神奈川県	エム・アール・アイリサーチアソシエイツ(株)	水の浄化・水処理	インド	上水道の漏水検知技術の普及に関する調査。急造されてきた既存水道管の老朽化や漏水が課題であるインドにおいて、目に見えない箇所や断水中の管路でも漏水を検知できる技術を普及させることで、漏水防止を目指す。
22	緊急告知ラジオによる災害情報提供を活用した地域住民災害対応能力強化案件化調査	ワキヤ技研(株)	新潟県	(株)オリエンタルコンサルタンツ	防災・災害対策	インドネシア	地域住民の災害への対応能力の強化に関する調査。災害情報の伝達システムの不備が課題であるインドネシアにおいて、ラジオを活用して早期避難指示等の緊急告知を行うことにより災害による被害者を減らし、地域の災害に対する脆弱性の改善を目指す。
23	未利用廃棄地中熱源(再生可能エネルギー)の有効活用による村落電化のための案件化調査—小型排熱温度差発電装置(Mini-DTEC)の普及	日本蓄電器工業(株)	東京都	オガワ精機(株) オーピーシー(株)	環境・エネルギー・廃棄物処理	インドネシア	工場などで有効利用ができずに未利用のまま廃棄されている低温の排熱を利用して発電を行う小型排熱温度差発電装置の導入に関する調査。提案の発電装置をインドネシアのエネルギー・鉱物資源省において活用し、未電化地域の電化を目指す。
24	高品質コーヒー生産加工技術の導入によるゴールデン・トライアングルの貧困削減を目的とした案件化調査	(株)ミカフェート	東京都	アイ・シー・ネット(株)	農業	ミャンマー ラオス タイ	高品質なコーヒーの生産加工技術の導入による貧困削減に関する調査。日本のコーヒー生産・加工技術を導入し、コーヒー栽培適地が広がるミャンマー・ラオス・タイの国境隣接地帯(ゴールデン・トライアングル)においてコーヒー豆の生産・加工・販売を行うことで、当該地域住民の生計を安定させ、貧困の削減を目指す。

平成25年度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

(上限3,000万円)

	企画名	受託企業名	所在地	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
25	無電源型雨水用浄水器による防災および地域コミュニティ向け水供給体制強化の案件化調査	紀和工業(株)	高知県	アイ・シー・ネット(株)	防災・災害対策	ペルー	電力を使用せず重力による自然の水圧を利用した浄水器の活用による防災及び水供給の体制強化に関する調査。雨水を貯留し飲料水用に浄化する装置を導入し、地震・洪水・土砂崩れなど災害時の飲料水を確保するとともに、平時における貧困層の水不足解決を目指す。
26	島嶼地域における太陽光発電・ディーゼル発電のハイブリッドシステム構築技術の案件化調査	(株)電協エンジニアリング	沖縄県	(株)沖縄エネテック	環境・エネルギー・廃棄物処理	モルディブ	電力系統に接続した太陽光発電(以下、PV)及びディーゼル発電機(以下、DG)の組み合わせによるシステム(ハイブリッドシステム)の構築技術の導入に関する調査。PV・DGのハイブリッドシステムの構築により、離島における割高な電気料金の改善、DGに依存した電力供給構造の改善によるエネルギーの安定した供給を目指す。
27	竹加工製品を利用した農村振興案件化調査	東亜機工(株)	香川県	(株)オリエンタルコンサルタンツ	農業	カンボジア	竹の加工・製品化技術の活用に関する調査。竹から繊維を取り出すことで、繊維シート等高付加価値の製品製造が可能となる竹の加工技術をカンボジアに導入し、竹を活用した新たな産業育成及び雇用の創出を目指す。
28	海外高等教育機関と日系産業界が連携した人材育成基盤の案件化調査	(株)シーイー・フォックス	北海道	グローバルリンクマネジメント(株)	教育	タイ インドネシア	産学官人材育成コンソーシアム設立による人材育成に関する調査。複数の現地大学と複数の日系企業が連携した「産学官人材育成コンソーシアム」を設立し、研究開発に必要な実践力や日本企業経営及び日本文化を習得できるeラーニングプログラムを活用し、人材育成を目指す。
29	パームオイル工場の排水処理高度化・循環利用案件化調査	阪神動力機械(株)	大阪府	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	水の浄化・水処理	マレーシア	パームオイル工場の排水処理高度化・循環利用に関する調査。パームオイル工場の排水処理の過程において、排水中に空気を溶解させて微生物による浄化を促進させる装置や有機性固体と液体を分離する装置、有機性固形物を再利用する装置を導入し、高度な排水処理を実現し水質改善と資源循環を目指す。
30	自動再生式活性炭排水処理装置を用いた産業排水処理推進事業の案件化調査	Jトップ(株)	大阪府	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	水の浄化・水処理	インドネシア	循環型排水処理装置の導入に関する調査。排水処理過程で有機物等が吸着した活性炭を浄化装置から取り除くことなく自動で再生する循環型排水処理装置を導入し、インドネシア国の水環境改善や水資源不足、地盤沈下対策等への貢献と共に、産業排水管理体制の整備・制度設計・人材育成等のキャパシティ・ビルディングを目指す。

平成25年度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

(上限3,000万円)

	企画名	受託企業名	所在地	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
31	小水力発電技術の案件化調査	(株)北陸精機	富山県	一般社団法人 国際建設技術協会	環境・ エネルギー・ 廃棄物処理	ミャンマー	水車の羽根をらせん状とし、製作が容易で無理なく発電効率を上げられる小水力発電装置の導入に関する調査。ミャンマーの電力送電網でカバーしえない農村部に小水力発電装置を導入し電力を供給することで、農村部における生活環境及び農業生産性の向上を目指す。
32	廃バッテリーリサイクルおよび環境マネジメントシステム構築案件化調査	エバーグリーン(株)	北海道	(有)アイエムジー	環境・ エネルギー・ 廃棄物処理	ケニア	適切な環境マネジメントシステムを伴う廃バッテリーリサイクル事業の構築および導入に関する調査。廃バッテリー処理施設を設置してリサイクル事業の実現可能性を探るとともに、日本と同程度の環境マネジメントシステムを導入してケニアの廃棄物処理業界全体の環境配慮のレベルアップを目指す。
33	小規模浄水装置による公共水道の拡張支援事業案件化調査	(株)広洋技研	東京都	パシフィック コンサルタンツ (株)	水の浄化・ 水処理	インド	砂ろ過浄水装置による上水供給に関する調査。インフラ整備が遅れている地方中小都市において、省スペースで維持管理費が少なく、運用も簡易な小規模ろ過装置を活用し、既存上水道システムの上水能力拡大を支援することを目指す。
34	超軟弱地盤補強材D・BOXを用いたインフラ案件化調査	メトリー技術研究所(株)	埼玉県	パシフィックコンサル タンツ(株) (株)オリエンタル コンサルタンツ (株)前田技建工業	防災・災害 対策	ミャンマー	地盤補強・振動低減対策・液状化対策他の複合効果を発揮する地盤補強材(内部拘束式BOX)を用いた超軟弱地盤対策工法に関する調査。人力施工も可能で低環境負荷の地盤補強材を活用し地盤強度を高め、インフラ整備などの基礎整備の促進を目指す。
35	大洋州地域における廃プラスチック油化装置の普及に向けた案件化調査	(株)プレスト	神奈川県	(株)富士通総研 (株)かいはつマネ ジメント・コンサル ティング	環境・ エネルギー・ 廃棄物処理	パラオ フィジー サモア	廃プラスチックを石油に戻す装置の普及に関する調査。油化装置を活用したプラスチックリサイクルを推進することで、現在埋め立て処理されたり有価物として海外に輸出されている廃プラスチックをパラオ・フィジー・サモア国内で処理し、廃棄物の減量化とエネルギー確保に貢献することを目指す。
36	食品飲料工場の生産工程における全体最適型省エネルギー事業の案件化調査	(株)リサイクルワン	東京都		環境・ エネルギー・ 廃棄物処理	タイ	エネルギー解析、省エネエンジニアリング技術の導入に関する調査。排熱・排蒸気を生産工程の中で再利用したり、排出された二酸化炭素を冷熱利用するなどの省エネ技術をパッケージにして導入することにより、主に食品・飲料工場での省エネを実現し、省エネ事業の展開と電力の効率利用を目指す。

平成25年度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

(上限5,000万円)

	企画名	受託企業名	所在地	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
1	ゴマ加工技術導入による小農産品の高付加価値化に向けた案件化調査	(株)わだまんサイエンス	京都府	(株)かいはつマネジメント・コンサルティング	農業	パラグアイ	ゴマ加工技術導入による小農産品の高付加価値化に関する調査。生ゴマの対日輸出量が多いパラグアイにおいてゴマ小農家の課題分析、投資・ビジネス環境調査、ODA案件化を検討する。同国へゴマの焙煎と加工工場を設置し製品への加工技術を移転することで、日本やブラジルへの製品販売を目指す。
2	スプレードライヤを利用したココナッツシュガーの生産量拡大に向けた案件化調査	大川原化工機(株)	神奈川県	(株)野村総合研究所	農業	フィリピン	霧状にした液体に熱風を当てて乾燥させ粉体製品を製造する乾燥機(スプレードライヤ)を利用したココナッツシュガーの生産量拡大に関する調査。提案製品の導入による、零細農家の所得向上を目指す。
3	世界自然遺産ハロン湾における集めない・混ぜない・分離する“分散型排水処理システム”を活用した水環境改善案件化調査	正和電工(株)	北海道	(株)長大	環境・エネルギー・廃棄物処理	ベトナム	し尿を微生物の分解力を使って分解・堆肥化するトイレ(バイオトイレ)と、生活雑排水を処理する新浄化システムを活用した分散型排水処理による水環境改善に関する調査。大腸菌や窒素・リンの除去を効率的に行い、水環境改善、コンポストの農業への活用など多様な分野への貢献を目指す。
4	医療の質を高める地域医療情報ネットワークシステム案件化調査	(株)テクノプロジェクト	島根県	(株)富士通総研	医療保健	ベトナム	地域医療への情報ネットワーク導入に関する調査。今まで、情報連携がなされていなかった病院をネットワーク接続し、患者の症状・検査・投薬等の情報を複数の地域医療機関で共有することで、無駄な検査や投薬を避け、専門医師不足や薬・医療器材不足に悩む貧困地域の地域医療の質の向上を目指す。
5	ろ過材交換不要のろ過装置による持続可能な飲料水供給事業	日本原料(株)	神奈川県	日本テクノ(株)アイ・シー・ネット(株)	水の浄化・水処理	モザンビーク	ろ過材の交換が不要のろ過装置による飲料水供給に関する調査。安全な水へのアクセス率が低いモザンビークの地方部において、ろ過材交換不要ろ過装置を普及させることで、衛生的で安全な水を供給し、地方給水および衛生状況の改善を目指す。
6	地域分散型バイオエタノール製造システム普及案件化調査	(株)IBコンサルタント	島根県	(株)ワールド・ビジネス・アソシエイツ(株)国際広報企画	環境・エネルギー・廃棄物処理	フィリピン	フィリピンにおける地域分散型バイオエタノール製造装置の導入に関する調査。天水稲作農家にバイオエタノールの原料となるスイートソルガムを乾季の水田裏作として栽培させることで農家の所得向上を図るとともに、国産バイオエタノールの生産拡大により輸入品の代替を進め、化石燃料の輸入量の削減による貿易収支の改善に資するとともに、バイオエタノール燃油の普及による大気汚染の低減を目指す。

平成25年度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

(上限5,000万円)

	企画名	受託企業名	所在地	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
7	太陽光発電および無線通信を活用した河川監視カメラシステムによる水防災対策事業に係る案件化調査	(株)イートラスト	新潟県	一般財団法人 アライアンス・ フォーラム財団	防災・災害 対策	バングラ デシュ	太陽光発電及び無線通信を用いた河川監視カメラシステムによる洪水対策に関する調査。洪水による経済被害が大きいバングラデシュにおいて、低コストでメンテナンスが容易な監視カメラシステムを用いた河川監視能力強化を図り、洪水時の人的及び経済的被害を低減し、対象地域の防災力の向上と経済開発への寄与を目指す。
8	携帯電話通信網を利用したリアルタイム・モニタリングシステム普及のための案件化調査	(株)みどり工学研究所	北海道	(株)かいはつ マネジメント・ コンサルティング	環境・ エネルギー・ 廃棄物処理	インドネ シア	携帯電話データ通信網を利用した炭酸ガス排出量モニタリングシステムに関する調査。センサーを通じて記録した水位、雨量などのデータを太陽電池と携帯電話データ通信網を利用してリアルタイムに伝送するシステムを普及させることで、泥炭火災の発生する可能性のある箇所の特定と泥炭地周辺の炭酸ガス排出量の推定を通じて、インドネシアにおいて問題となっている泥炭火災の防止と温室効果ガス排出量削減の監視能力向上を目指す。
9	スモール・タウン水道事業案件化調査	(株)トーケミ	大阪府	パシフィック コンサルタンツ (株)	水の浄化・ 水処理	ラオス	小規模都市での小規模浄水設備による水道事業に関する調査。提案製品である地上設置型の小規模浄水設備を導入することでラオスの水道事業分野において、基準を満たした水質の上水を早期に供給可能とするとともに、その現地調達・現地生産の実現を目指す。
10	ベトナム国における廃棄物最終処分場浸出水処理技術適用可能性調査	(株)シャイニー ボールホール ディングス	沖縄県	(株)EJビジネス・ パートナーズ (株)エイト日本技 術開発	環境・ エネルギー・ 廃棄物処理	ベトナム	廃棄物最終処分場の浸出水の処理に独自の汚濁水処理システムを活用する可能性に関する調査。独自の凝集剤、ろ過器等を組み合わせた省エネルギー・省コスト型の排水処理システムを浸出水処理施設に導入することを提案・実証し、廃棄物増加に伴う水質汚濁を抑制し生活環境改善への貢献を目指す。
11	バリ島デンパサル市におけるバイオガス・堆肥化による有機ごみ処理案件化調査	みどり産業(株)	千葉県	(株)エヌ・ティ・ ティ・データ経営 研究所	環境・ エネルギー・ 廃棄物処理	インドネ シア	バイオガス化、堆肥化技術を活用した有機ごみ処理の導入可能性に関する調査。有機ごみ処理の過程で発生するメタンガスをエネルギー源として活用するとともに、有機ごみの堆肥化と販路の開拓を推進する。これにより全廃棄物の7割を占める有機ごみの減量化に貢献すると同時に循環型社会の構築に寄与することを目指す。

平成25年度外務省委託費事業「案件化調査」採択結果一覧

(上限5,000万円)

	企画名	受託企業名	所在地	コンサルティング会社	対象分野	対象国	概要
12	水流発生装置による汚濁水域の水質改善事業案件化調査	エビスマリン(株)	長崎県	パシフィックコンサルタンツ(株) (株)オリエンタルコンサルタンツ	水の浄化・水処理	ベトナム	水流発生装置による汚濁水域の水質改善に関する調査。滞留によりアオコやスカム、悪臭などが発生する水域に、水流発生装置を設置して停滞水を混合し、水質改善、水環境・衛生環境改善を目指す。更には水質改善技術支援・技術移転などの人材育成や水環境改善ビジネスを醸成し雇用創出を目指す。
13	無電化地域における小型バイオマス発電装置による電化促進案件化調査	(株)プロマテリアル	東京都	(株)リサイクルワゴン	環境・エネルギー・廃棄物処理	インドネシア	バイオマス(生物資源)を燃料とした小型発電設備による電化に関する調査。運搬や設置、メンテナンスが容易で、様々なバイオマス資源を燃料として使うことができる小型発電設備をインドネシアの無電化地域に導入することで、当該地域で安価に電力供給を実現することを目指す。

平成24年度 民間提案型普及・実証事業 契約締結企業一覧

平成26年1月10日現在

	国名	案件名	分野	契約相手方	所在地
1	カンボジア	農協／支援パートナーの連携によるミニライスセンター普及・実証事業	職業訓練・産業育成 農業	株式会社タイワ精機	富山県
2	ベトナム	新しい天然無機質系凝集沈降剤を用いた小規模浄水普及・実証事業	水の浄化・水処理	HALVO株式会社	鹿児島県
3	カンボジア	燕三条ブランド工具の普及・実証事業	職業訓練・産業育成	トップ工業株式会社	新潟県
4	ベトナム	ハイフォン市における医療廃棄物処理システムの普及・実証事業	環境・エネルギー・ 廃棄物処理	入三機材株式会社	福島県
5	インドネシア	防災・環境保全及び環境再生技術の普及・実証事業	防災・災害対策等	多機能フィルター株式会社	山口県
6	フィリピン	フィリピン共和国 農産物流通IT導入普及・実証事業	農業	イーサポートリンク株式会社	東京都
7	インドネシア	下水管路建設における推進工法技術の普及・実証事業	水の浄化・水処理	株式会社イセキ開発工機	東京都
8	ラオス	プレカット工法を用いた木造住宅建材及び木造住宅建築の普及・実証事業	職業訓練・産業育成	株式会社西野工務店	福井県
9	ベトナム	ICTを駆使した医療連携技術協力型普及・実証事業	医療保健	ViewSend ICT株式会社	東京都
10	カザフスタン	日本企業の技術を活かした産業自動化教育システム普及・実証事業	職業訓練・産業育成	株式会社新興技術研究所	東京都

平成24年度 民間提案型普及・実証事業 契約締結企業一覧

	国名	案件名	分野	契約相手方	所在地
11	ベトナム	危険物漏洩対策に係る技術の移転を伴うSF二重殻タンクの普及・実証事業	防災・災害対策等	玉田工業株式会社	石川県
12	フィリピン	ミルクフィッシュ養殖事業における太陽光発電利用の普及・実証事業	環境・エネルギー・ 廃棄物処理 水の浄化・水処理 その他(水産養殖)	株式会社 パワーバンクシステム	熊本県
13	スーダン	Dr. カー（移動型診療所）展開に関する運行支援普及・実証事業	保健医療	アクシオヘリックス 株式会社	沖縄県
14	インドネシア	インドネシア共和国スラバヤ市における、廃棄物のリサイクル型 中間処理・堆肥化普及・実証事業	環境・エネルギー・ 廃棄物処理	株式会社西原商事	福岡県
15	タンザニア	地方村落を対象とした簡易浄化装置による水供給事業の 普及・実証事業	水の浄化・水処理	POLY-GLU SOCIAL BUSINESS 株式会社	大阪府
16	サモア	アラオア浄水場緩速ろ過池（生物浄化法）改善への普及・実証事業	水の浄化・水処理	福山商事株式会社	沖縄県
17	ケニア	太陽光発電を用いた水浄化普及・実証事業	環境・エネルギー・ 廃棄物処理 水の浄化・水処理	株式会社ウエルシィ	東京都

平成25年度 民間提案型普及・実証事業 契約締結企業一覧

平成26年1月10日現在

	国名	案件名	分野	契約相手方	所在地
1	トルコ	雪崩対策の技術移転と雪崩予防柵の普及・実証事業	防災・災害対策	株式会社 プロテックエンジニアリング	新潟県
2	ソロモン	沖縄県中小企業が有する島嶼地域向け系統連系型太陽光発電システム導入技術の普及・実証事業	環境・エネルギー・ 廃棄物処理	有限会社沖縄小堀電機	沖縄県
3	ウクライナ	バイオマスペレット製造装置及びボイラーの普及・実証事業	環境・エネルギー・ 廃棄物処理	あすかグリーンインベストメント株式会社	東京都
4	フィリピン	小水力発電を利用した未電化地域開発普及・実証事業	環境・エネルギー・ 廃棄物処理	喜多機械産業株式会社	徳島県
5	インド	グジャラート州主要都市 ITS普及・実証事業	その他	株式会社ゼロ・サム	京都府
6	インドネシア	樹脂管（PVC管・PE管等）に特化した漏水探索器を使用した無収水削減対策及び配水管維持管理の普及・実証事業	水の浄化・水処理	株式会社グッドマン	神奈川県
7	フィリピン	移動式砂ろ過浄水装置及びろ過池更生システムの普及・実証事業	水の浄化・水処理	日本原料株式会社	神奈川県
8	インド	インド国営製鉄所及び石炭火力発電所において耐熱カメラを使った炉内見える化で省エネ普及・実証事業	環境・エネルギー・ 廃棄物処理	株式会社セキュリティージャパン・オガワ精機株式会社 共同企業体	東京都
9	ベトナム	建設専門工事技能のベトナム輸出に関する普及・実証事業	職業訓練・産業育成	向井建設株式会社	東京都
10	ウガンダ	感染症予防を目的とした全自動医療器具洗浄消毒器導入に関する普及・実証事業	医療保健	サラヤ株式会社	大阪府

中小企業連携促進調査(F/S支援)

参考5

■平成24年度公募(2月13日公示分):採択案件一覧

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	マレーシア	MTAジャパン株式会社	株式会社国際開発センター	ハイエンド計測器校正及びその関連事業調査
2	マレーシア	直治薬品株式会社	株式会社東京設計事務所	スランゴール及びマラッカ州水道浄水処理凝集薬品現地生産化事業調査
3	カンボジア	株式会社EJビジネス・パートナーズ	株式会社 エイト日本技術開発	精米工場を対象とした籾殻発電技術と事業化スキームのパッケージサービス展開事業調査
4	カンボジア	株式会社タイワ精機	株式会社 日本開発政策研究所	精米機製造・販売・輸出事業調査
5	ベトナム	株式会社 昭和螺旋管製作所	株式会社フォーバル	漏水率低減による生活水準向上及び経済発展促進のための事業調査
6	ベトナム	月島倉庫株式会社	株式会社フォーバル	3PL事業による企業・最終消費者への「安心・安全な物流インフラストラクチャー」提供事業調査
7	ベトナム	株式会社田中衡機工業所	ベトナムコンサルティング 有限会社	工業用計量器事業調査
8	ベトナム	Terra Motors株式会社	クオンタムリープ株式会社	電動バイク販売事業調査
9	モンゴル	株式会社高組	合同会社オフィス西田	寒冷地向け省エネ型廉価住宅建設事業調査
10	バングラデシュ	苫小牧北倉港運株式会社	株式会社かいはつマネジメント・コンサルティング	生産地から消費地への農漁業産品輸送改善事業調査

協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

参考6-1

■平成24年度上期公募(第4回, 7月公示分):採択案件一覧

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	イセ食品株式会社	公益社団法人日本・インドネシア 経済協力事業協会	BOP訴求型鶏卵生産販売事業準備調査
2	カンボジア	サラヤ株式会社	学校法人東洋大学, オリジナル設計株式会社	殺菌剤入石けん液等の普及による衛生状況改善 事業準備調査
3	カンボジア	ネットオフ株式会社		農業機械化による収量拡大と農家の自立化支援 事業準備調査
4	ベトナム	株式会社学研 エデュケーショナル	国際航業株式会社	科学実験教育事業準備調査
5	ベトナム	株式会社佐喜眞義肢	株式会社沖縄総研, 合同会社沖縄未来研究所	特殊な義肢装具を利用した途上国への開発支援 及び海外事業展開事業準備調査
6	ミャンマー	リーテイルブラン ディング株式会社	日本工営株式会社	食品サプライチェーン構築事業準備調査
7	タジキスタン	宏輝システムズ 株式会社		甘草生産事業準備調査
8	インド	カゴメ株式会社	株式会社博報堂, エルエス・パート ナーズ株式会社	BOP層のビタミンA摂取状況改善事業準備調査
9	インド	株式会社電通	株式会社チェンジ	映像コンテンツを活用した, BOP層参加型の 保健医療知識啓発, 改善行動促進事業準備調査
10	バングラデシュ	株式会社資生堂	株式会社かいほつ マネジメント・コンサルティング	スキンケア製品を切り口とした 農村女性の生活改善事業準備調査
11	バングラデシュ	亀井製陶株式会社	株式会社アルセド	無焼成固化技術を使ったレンガ事業準備調査
12	ケニア	一般社団法人 OSAジャパン	バッテリーバンクシステム株式会社, 環境ライフテクノロジー株式会社, 有限会社三栄エムイー, 有限会社アイエムジー	バッテリー再生利用による包括的電化推進事業 準備調査
13	南アフリカ	株式会社 サカタのタネ	特定非営利活動法人 プラネットファイナンスジャパン	生産指導と経営指導研修を通じた小規模野菜 農家のインキュベーション事業準備調査

協力準備調査(BOPビジネス連携促進)

■平成24年度下期公募(第5回, 3月公示分):採択案件一覧

No	国名	提案代表者	共同提案者	案件名
1	インドネシア	株式会社LIXIL	i-Incubate株式会社	循環型無水トイレを利用した保健衛生改善事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)
2	フィリピン	四国電力株式会社	四国計測工業株式会社	電力メータメンテナンス技術移転によるメータリサイクル事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)
3	ベトナム	イセ食品株式会社	-	BOP訴求型鶏卵生産販売事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)
4	モンゴル	ファームドウ株式会社	NPO法人All Life Line Net, 農業生産法人こもろ布引いちご園株式会社	農業生産者の所得向上支援事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)
5	バングラデシュ	富国生命保険相互会社	特定非営利活動法人 プラネットファイナンスジャパン	マイクロ保険事業の展開に係る事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)
6	インド	株式会社リコー	公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン	教育サービス事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)
7	ネパール	三井食品工業株式会社	特定非営利活動法人ラブグリーン ジャパン, 株式会社タック・インターナショナル	高付加価値農産加工品事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)
8	エチオピア	株式会社GSユアサ	マイクライメイトジャパン株式会社	家庭用小型ソーラー電源システム及び携帯電話充電システム普及事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)
9	ケニア	キッコーマン株式会社	-	日本の伝統的発酵技術を活用した栄養食品事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)
10	ケニア	日清食品ホールディングス株式会社	株式会社あらた サステナビリティ認証機構	ソルガムを利用した低コスト保存食現地製造販売事業自立化支援事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)
11	ザンビア	一般財団法人 アライアンス・フォーラム財団	DIC株式会社	アフリカ原産食用藻(スピルリナ)を用いた地産地消型栄養不良改善事業準備調査 (BOPビジネス連携促進)